

令和2年度一般会計・特別会計および企業会計の決算が、9月開催の市議会第5回定例会で審議され、認定されました。
市民の皆さんに納めていただいた税金がどのように使われ、また、市の財政がどのような状況にあるのかお知らせします。

一般会計決算の概要

令和2年度は、第2次総合計画 第1期基本計画の最終年度として、これまでの3年間で進めてきた取り組みをベースに、本市の未来像である「いつもの暮らしに『しあわせ』を感じるまち」の実現に向け、「子育て・教育」「地域経済」「福祉・介護」の3つのテーマを軸に、10のプロジェクトを重点施策として位置づけ、取り組みを進めました。

また、新型コロナウイルス感染症の世界的な大流行に対し、感染拡大の防止を図るとともに、特別定額給付金の給付をはじめ、子育て世帯への支援や教育環境の整備、中小企業や個人事業主等への支援や経済対策、医療体制支援などを実施したことにより、決算規模としては、歳入歳出ともに過去最大となりました。

◆特別会計

令和2年度も全会計で黒字を維持しています。社会保障分野における特別会計(国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険)の歳出決算額は、高齢化の進展により年々増加する傾向にあります。
これらの財源は、一定割合を繰出金として一般会計から支出される仕組みであることから、今後も保険給付費抑制のための取り組みを進めます。

◆企業会計

企業会計の運営についても、一般会計から補助金や出資金を支出しています。公営企業の経営悪化は、一般会計の経営悪化につながります。今後も厳しい経営環境が予測されるため、経営計画等に基づき、計画的・効率的な経営に努めます。

		歳入決算額	歳出決算額
特別会計	国民健康保険	86億3,797万円	85億7,261万円
	後期高齢者医療	20億1,454万円	19億9,398万円
	介護保険	81億1,637万円	77億7,282万円
	野洲川基幹水利施設管理事業	3,516万円	3,512万円
	小計	188億405万円	183億7,456万円
企業会計	病院事業	収益的収支 6億9,381万円	7億4,771万円
		資本的収支 4,510万円	6,908万円
	水道事業	収益的収支 34億9,474万円	29億1,663万円
		資本的収支 4億8,772万円	14億4,695万円
	診療所事業	収益的収支 2億71万円	2億1,867万円
		資本的収支 110万円	1,119万円
	介護老人保健施設事業	収益的収支 2億8,263万円	3億629万円
		資本的収支 46万円	1,348万円
	下水道事業	収益的収支 36億3,603万円	35億8,425万円
		資本的収支 12億7,891万円	23億4,035万円
	小計	101億2,125万円	116億5,464万円
	合計	289億2,530万円	300億2,921万円

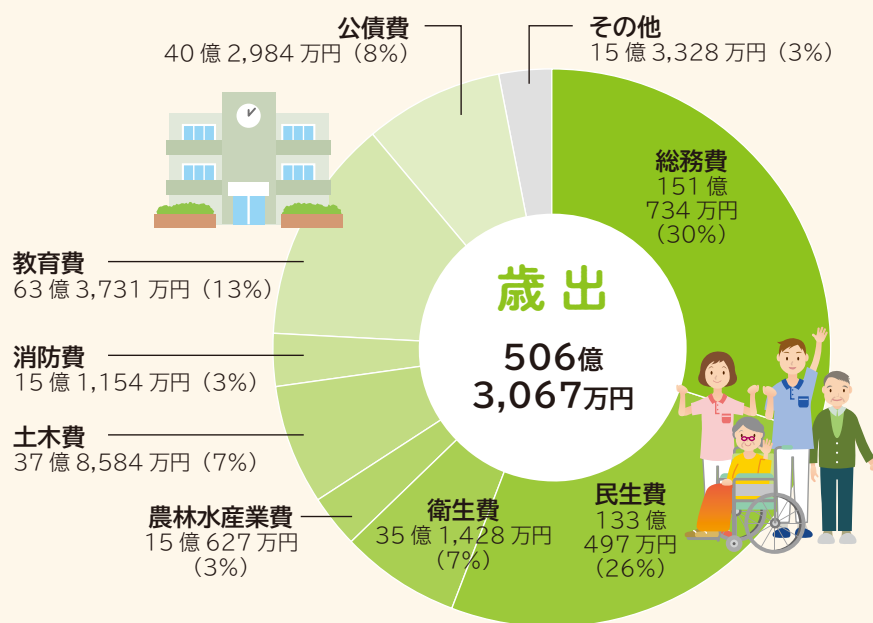
※1万円未満の端数を切り捨てているため各決算額と小計・合計は一致しません。

一般会計 歳出

ポイント

特別定額給付金事業の実施により「総務費」がトップ

歳出を目的別に見ると、新型コロナウイルス感染症対策事業の1つである特別定額給付金事業の実施により総務費が30%で最も多く、次いで高齢者・児童・障がい者の福祉サービスの提供などに係る民生費が26%となりました。



※前年度比(%)

議会費	▲1%	商工費	▲7%
総務費	155%	土木費	▲15%
民生費	▲1%	消防費	0%
衛生費	5%	教育費	▲34%
労働費	▲16%	災害復旧費	▲53%
農林水産業費	4%	公債費	7%

市民1人あたりの歳出

563,183円

※歳出(506億3,067万円)を令和3年3月31日現在の人口(89,901人)で割って計算しました。

今後の財政ポイント

令和2年度決算から見る財政状況は、黒字を維持しており、単年度だけで考えると健全財政であるといえます。しかし、社会保障関連経費の増加見込みに加え、新型コロナウイルス感染症の影響による市税収入の減少が懸念されるなど、財政硬直化の改善が課題となっています。

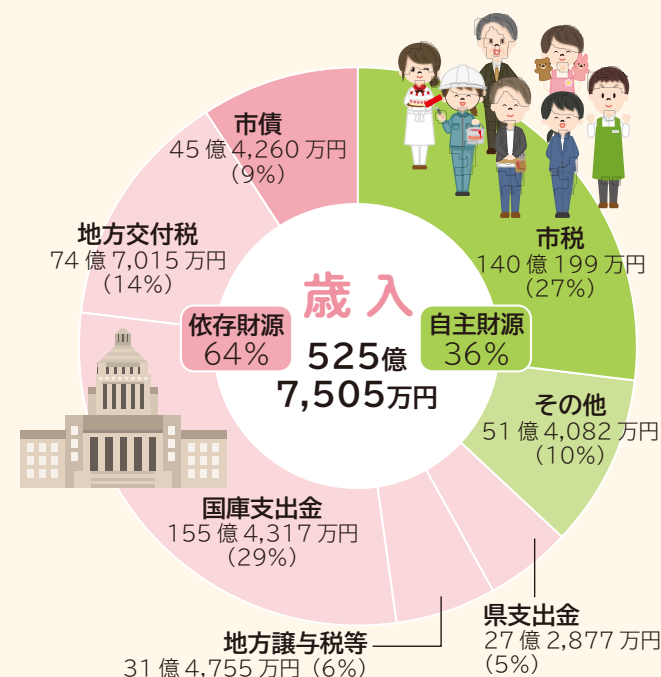
今後も、市民の健康と暮らしを守ることを最優先に、ワクチン接種事業をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策事業に取り組むとともに、次代を担う子どもたちや高齢者がともに豊かに暮らせるまちを築くための施策を戦略的に展開し、オール甲賀によるまちづくりを進めていきます。

一般会計 歳入

ポイント

国庫支出金が前年度から約3.6倍に

特別定額給付金給付事業などの新型コロナウイルス感染症対策に伴う事業の実施等により、国庫支出金が前年度比で約112億円の増と約3.6倍になりました。また、市債は、大規模建設事業の終了に伴い、前年度比で約51億円の減となりました。



※前年度比(%)

市税	▲4%
その他	1%
県支出金	0%
地方譲与税等	10%
国庫支出金	257%
地方交付税	▲3%
市債	▲53%

自主財源

市税や使用料・手数料など、市が自主的に確保できる収入

依存財源

地方交付税や国・県支出金など、国・県の基準により交付される収入。市債も依存財源に該当。

市民1人あたりの市税負担額

50,924円

※市税(個人市民税)の収入(45億7,816万円)を令和3年3月31日現在の人口(89,901人)で割って計算しました。

※記載した金額や比率は端数処理を行っているため、内訳と合計が一致しない場合があります。